

平成29年10月30日

産業振興課長 藤本 茂文

TEL (082) 224-5638

FAX (082) 224-5642

工場立地動向調査結果[※]

〈平成29年上期（1～6月期）速報〉

中国地域の立地動向は、前年同期と比べ立地件数、敷地面積ともに減少となった。工業団地内への立地では、件数は減少したものの、工業団地内への立地比率は全国平均に比べ高い比率を引き続き維持した。

【今期の立地動向のポイント】

() 内の数値は前年同期の数値

1. 立地件数及び敷地面積

中国地域の立地件数（研究所を除く）は、22件（30件）で、対前年同期比26.7%の減少。敷地面積は28.8ha（32.9ha）で同12.4%の減少となった。

2. 地域別立地件数

県別では、広島県が9件（9件）で前年同期から増減なし、鳥取県が2件（5件）、島根県が1件（2件）、岡山県が6件（9件）、山口県が4件（5件）で前年同期から減少となった。

3. 業種別立地件数

業種別では、「食料品」、「業務用機械器具」、「輸送用機械器具」が各3件で最も多く、「鉄鋼業」、「電気業」、「ガス業」が各2件、「飲料・たばこ・飼料」、「繊維工業」、「木材・木製品（除家具）」、「プラスチック製品」、「ゴム製品」、「金属製品」、「生産用機械器具」が各1件であった。

4. 工業団地内への県別立地件数及び敷地面積

中国地域の工業団地内への立地件数は、12件（15件）で、鳥取県が1件（4件）、島根県が0件（2件）、岡山県が3件（2件）、広島県が7件（3件）、山口県が1件（4件）であった。

また工業団地内への立地件数の割合は、中国地域全体では、54.5%（50.0%）。各県別では、鳥取県が50.0%（80.0%）、島根県が0%（100.0%）、岡山県が50.0%（22.2%）、広島県が77.8%（33.3%）、山口県が25.0%（80.0%）であった。

なお、全国の工業団地内立地比率（電気業は除く）は、41.3%（39.5%）であった。

※ 本調査は、工場立地の実態を把握するため、工場立地法（昭和34年法律第24号）第2条に基づき昭和42年から毎年（上期、通期）経済産業省が実施しているものであり、製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所、太陽光発電施設を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的として1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）を取得（借地を含む。）したものを対象に統計法に基づく一般統計調査として行っている。また、昭和60年からは研究所（民間の研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査している。なお、平成28年までの立地件数、敷地面積の数値は確報値であり、平成29年の数値は速報値となっている。

注1 調査対象とみられる事業所等に調査票を配布し、回収の段階で調査対象外と判明した事業所及び調査拒否、回収不能分を除いたものについて取りまとめています。

1. 立地件数及び敷地面積について

- 中国地域の平成29年上期の立地件数は、22件（30件）で、対前年同期比26.7%の減少となった。
- 敷地面積は、28.8ha（32.9ha）で、同12.4%の減少となった。
また、1件あたりの敷地面積は、1.3ha（1.1ha）で、同18.2%の増加となった。

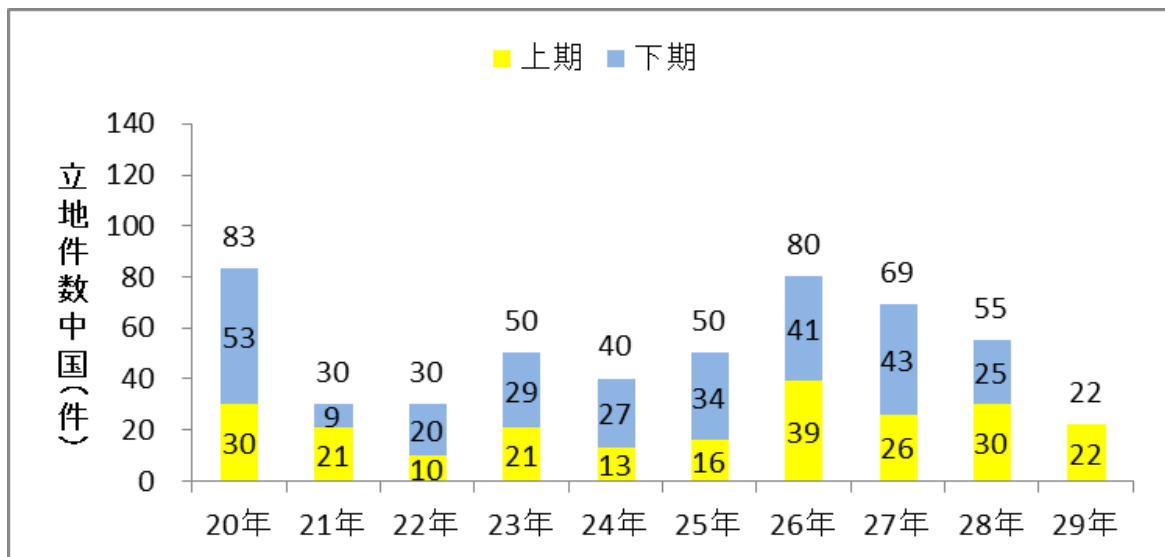
表1 工場立地件数・敷地面積の推移 (件、ha、%)

項目		26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期	28年 下期	29年 上期	前年同期 比増減率
中国	件数	39	41	26	43	30	25	22	▲ 26.7
	面積	40.7	42.0	55.9	50.1	32.9	20.1	28.8	▲ 12.4
1件あたり面積		1.0	1.0	2.2	1.2	1.1	0.8	1.3	18.2

(注1) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

(注2) 平成26年については、電気業のうち、太陽光発電施設を除いた数値を再集計した。

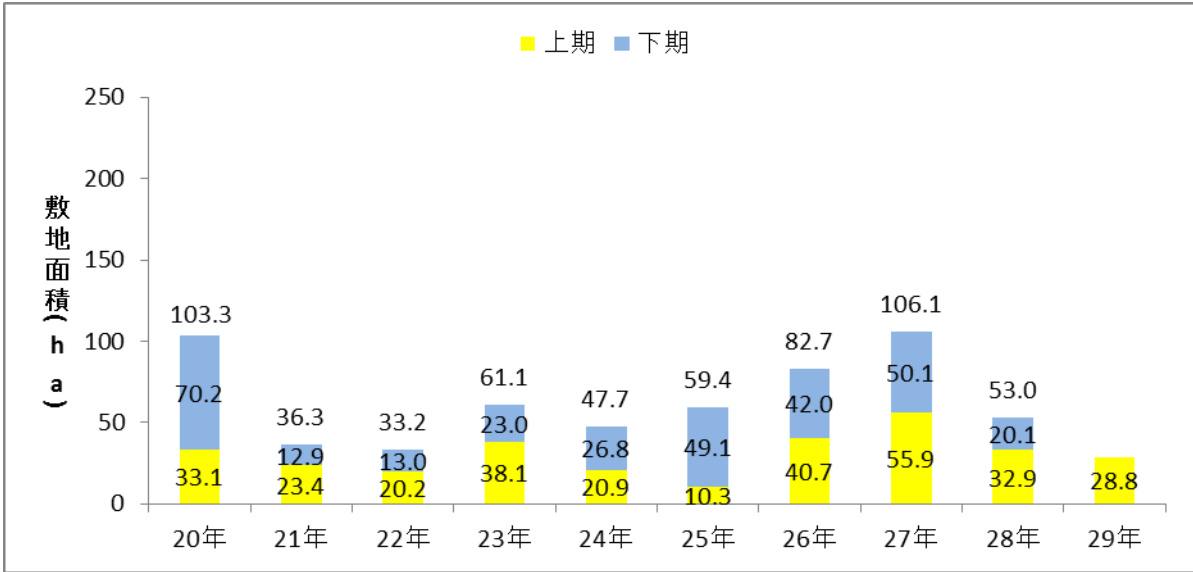
図1 工場立地件数の推移



(注1) 平成29年の数値は上期分のみ。

(注2) 平成24年～平成26年については、電気業のうち、太陽光発電施設を除いた数値を再集計した。

図2 敷地面積の推移



(注1) 平成29年の数値は上期分のみ

(注2) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

(注3) 平成24年～平成26年については、電気業のうち、太陽光発電施設を除いた数値を再集計した。

- なお、参考として、全国の立地件数は、499件(456件)で同9.4%の増加、敷地面積は、569ha(559ha)で同1.7%の増加となった。
また、全国の1件あたりの敷地面積は、1.1ha(1.2ha)で同8.3%の減少となった。

参考 中国・全国の工場立地件数・敷地面積の推移(電気業を除く) (件、ha、%)

項目	26年上期	26年下期	27年上期	27年下期	28年上期	28年下期	29年上期	前年同期比増減率
中国 件数	38	40	25	43	30	25	20	▲ 33.3
面積	39.4	38.8	53.4	50.1	32.9	20.1	27.1	▲ 17.7
1件あたり面積	1.0	1.0	2.1	1.2	1.1	0.8	1.4	27.3
全国 件数	498	510	464	581	456	536	499	9.4
面積	596	585	521	601	559	563	569	1.7
1件あたり面積	1.2	1.1	1.1	1.0	1.2	1.1	1.1	▲ 8.3
対全国 件数	7.6	7.8	5.4	7.4	6.6	4.7	4.0	—
シェア 面積	6.6	6.6	10.2	8.3	5.9	3.6	4.8	—

(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

2. 地域別の状況について

- 鳥取県では、立地件数は、2件（5件）で、対前年同期比60.0%減少となった。
中国地域における割合は、立地件数で9.1%であった。
なお、業種別では、「金属製品」、「業務用機械器具」が各1件であった。
- 島根県では、立地件数は、1件（2件）で同50.0%の減少となった。
中国地域における割合は、立地件数で4.5%であった。
なお、業種別では、「電気業」が1件であった。
- 岡山県では、立地件数が、6件（9件）で同33.3%の減少、敷地面積が、7.8ha（11.4ha）で同31.4%の減少となった。
中国地域における割合は、立地件数で27.3%、敷地面積で27.2%であった。
なお、業種別では、「食料品」が2件、「繊維工業」、「プラスチック製品」、「鉄鋼業」、「ガス業」が各1件であった。
- 広島県では、立地件数は、9件（9件）で対前年同期と同じ、敷地面積は、17.0ha（6.0ha）で同183.6%の増加となった。
中国地域における割合は、立地件数で40.9%、敷地面積で59.0%であった。
なお、業種別では、「輸送用機械器具」が3件、「業務用機械器具」が2件、「食料品」、「木材・木製品（家具を除く）」、「鉄鋼業」、「生産用機械器具」が各1件であった。
- 山口県では、立地件数は、4件（5件）で同20.0%の減少、敷地面積は、2.5ha（9.3ha）で同73.0%の減少となった。
中国地域における割合は、立地件数で18.2%、敷地面積で8.8%であった。
なお、業種別では、「飲料・たばこ・飼料」、「ゴム製品」、「電気業」、「ガス業」が各1件であった。

表2 県別立地件数・敷地面積の推移

(件、ha、%)

項目	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期	28年 下期	29年 上期	前年同期 比増減率	
鳥取県	件数	5	7	5	2	5	4	2	▲ 60.0
	面積	4.6	5.6	10.5	x	3.5	2.3	x	x
島根県	件数	3	2	1	2	2	2	1	▲ 50.0
	面積	1.4	x	x	x	x	x	x	x
岡山県	件数	11	10	8	13	9	6	6	▲ 33.3
	面積	14.4	8.1	13.4	18.1	11.4	4.4	7.8	▲ 31.4
広島県	件数	12	15	6	20	9	8	9	0.0
	面積	9.6	14.8	24.3	19.9	6.0	7.0	17.0	183.6
山口県	件数	8	7	6	6	5	5	4	▲ 20.0
	面積	10.7	10.0	7.4	8.6	9.3	5.3	2.5	▲ 73.0

(注1) 平成26年については、電気業のうち、太陽光発電施設を除いた数値を再集計した。

(注2) 「x」は報告者の秘密保持のために秘匿にした箇所

3. 業種別の状況について

- 業種別の立地件数は、「食料品」、「業務用機械器具」、「輸送用機械器具」が各3件で最も多く、「鉄鋼業」、「電気業」、「ガス業」が各2件、「飲料・たばこ・飼料」、「繊維工業」、「木材・木製品(除家具)」、「プラスチック製品」、「ゴム製品」、「金属製品」、「生産用機械器具」が各1件であった。

前年同期と比べて増加した業種は、「食料品」が3件(1件)、「繊維工業」が1件(0件)、「ゴム製品」が1件(0件)、「業務用機械器具」が3件(0件)、「輸送用機械器具」が3件(2件)、「電気業」が2件(0件)、「ガス業」が2件(0件)の7業種であった。

一方、減少した業種は、「木材・木製品(除家具)」が1件(2件)、「印刷・同関連業」が0件(2件)、「化学工業」が0件(1件)、「プラスチック製品」が1件(8件)、「非鉄金属」が0件(1件)、「金属製品」が1件(2件)、「はん用機械器具」が0件(1件)、「生産用機械器具」が1件(5件)、「電気機械器具」が0件(1件)、「その他の製造業」が0件(1件)の10業種であった。

また、前年同期と同じ業種は、「飲料・たばこ・飼料」が1件、「鉄鋼業」が2件の2業種であった。

- 敷地面積をみると、「輸送用機械器具」が9.6ha(前年同期3.7ha)「食料品」の4.7ha(前年同期0.3ha)、「鉄鋼業」の3.0ha(前年同期2.0ha)の順となっており、「輸送用機械器具」は全敷地面積の33.3%を占めている。

4. 工業団地内への県別立地件数及び敷地面積について

- 中国地域の工業団地内への立地件数は12件（15件）で、鳥取県が1件（4件）、島根県が0件（2件）、岡山県が3件（2件）、広島県が7件（3件）、山口県が1件（4件）であった。
- 各県の工業団地内への立地件数の割合は、鳥取県が50.0%（80.0%）、島根県が0%（100.0%）、岡山県が50.0%（22.2%）、広島県が77.8%（33.3%）、山口県が25.0%（80.0%）であった。

表3 工業団地内への 県別立地件数・敷地面積の推移（太陽光発電施設を除く）（件、ha、%）

項目	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期	28年 下期	29年 上期	前年同期 比増減率
鳥取県	件数	0	6	4	1	4	3	▲75.0
	面積	0.0	5.4	8.8	x	2.8	2.0	x
島根県	件数	2	1	1	2	2	1	▲100.0
	面積	x	x	x	x	x	x	0.0
岡山県	件数	7	3	7	7	2	2	50.0
	面積	11.0	3.7	12.6	12.7	x	x	5.8
広島県	件数	6	10	4	14	3	4	133.3
	面積	8.2	10.7	20.7	17.1	1.6	5.9	13.7
山口県	件数	5	2	4	3	4	3	▲75.0
	面積	6.1	x	4.7	1.9	9.0	4.7	x
計	件数	20	21	20	27	15	13	▲20.0
	(比率)	53.8%	50.0%	76.9%	62.8%	50.0%	52.0%	-
	面積	x	x	x	x	x	x	x
	(比率)	x	x	x	x	x	x	-

（注1）四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

（注2）平成26年については、電気業のうち、太陽光発電施設を除いた数値を再集計した。

（注3）「x」は報告者の秘密保持のために秘匿にした箇所

図3 工業団地内立地の推移（全ての電気業を除く）

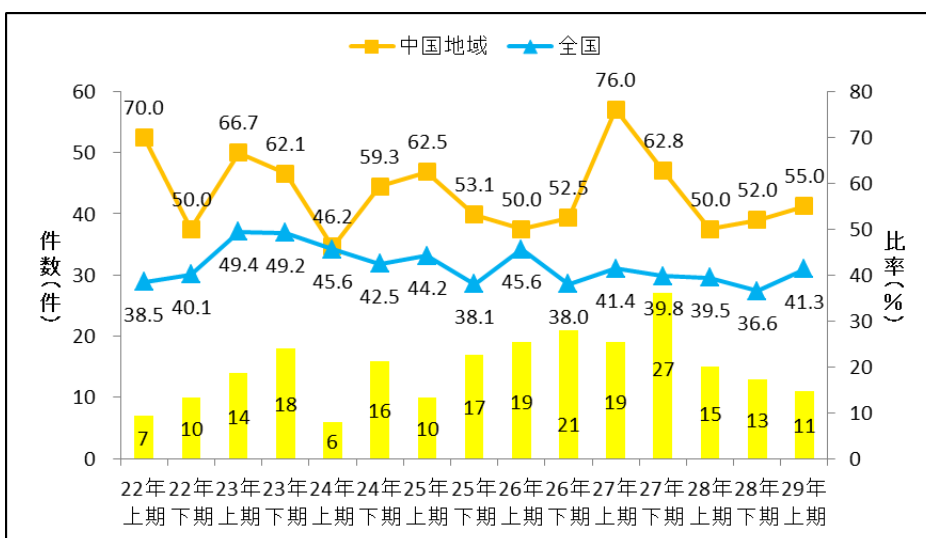
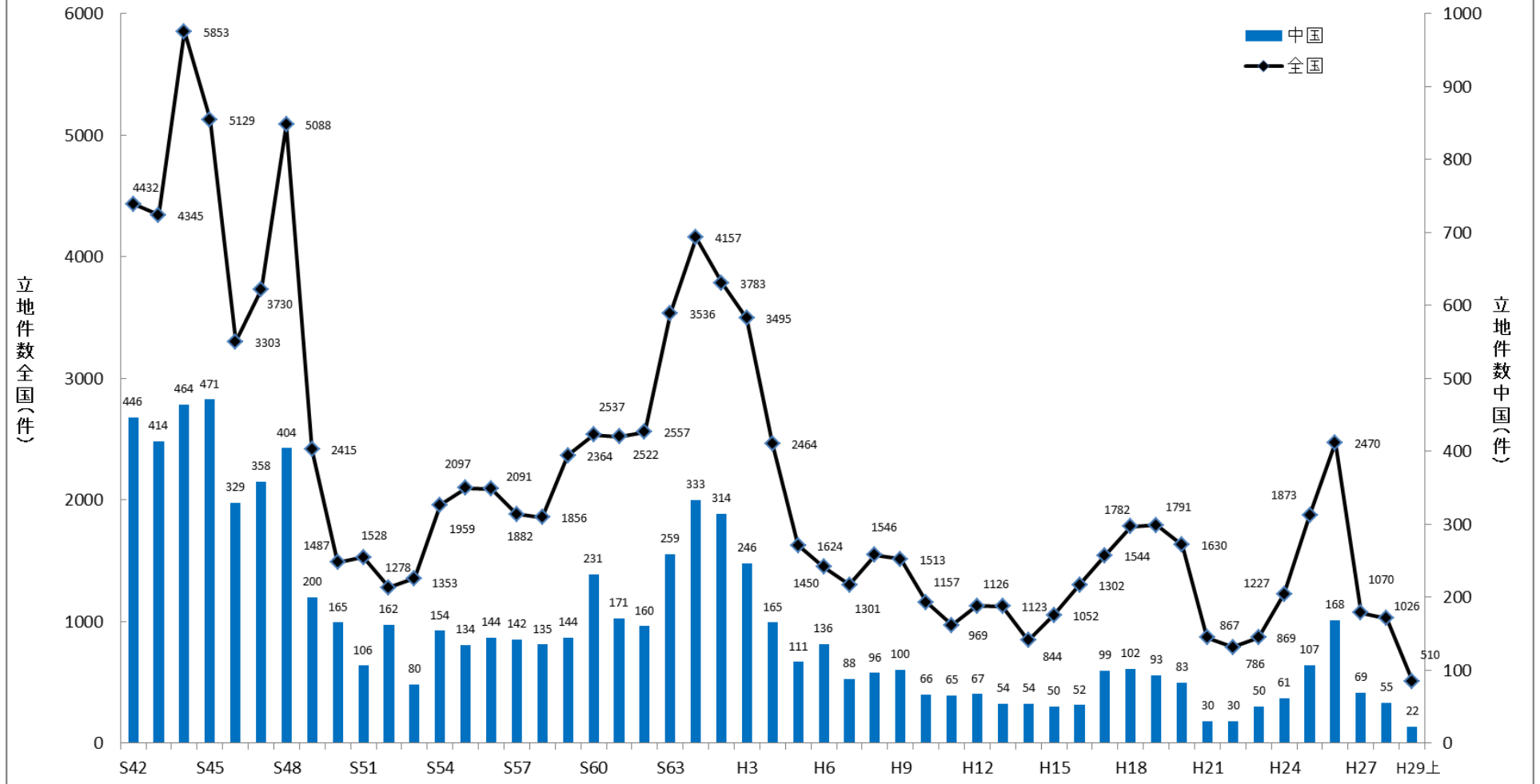


図4 工場立地件数の推移(全国・中国)



(注1) 平成29年度の数值は上期分のみ
 (注2) 電気業(太陽光発電施設)の立地を含む